

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	12,162,962	12,026,218	実質収支比率	5.4	6.1		
市町村名	茨城町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,651,560	11,538,171	経常収支比率	81.9	81.6			
					首都	○	歳入歳出差引	511,402	488,047	(※1)	( 88.9 )	( 88.4 )			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	116,266	42,312	標準財政規模	7,368,901	7,318,220			
					中部	×	実質収支	395,136	445,735	財政力指数	0.54	0.54			
人口	22年国調(人)		34,513		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-50,599	-6,399	公債費負担比率	10.2	10.3		
	17年国調(人)		35,008			山振	×	積立金	595	9,722	健全化判断比率				
	増減率(%)		-1.4			低開発	×	繰上償還金	-	43	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		34,122		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	6,164	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		33,698			第1次	22年国調	17年国調	実質単年度収支	-50,004	-2,798	将来負担比率	81.8	93.9	
	25.03.31(人)		34,213												2.815
	うち日本人(人)		33,785			第2次	22年国調	17年国調	基準財政収入額	3,206,803	3,164,727	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)		-0.3												23.0
	うち日本人(%)		-0.3			第3次	22年国調	17年国調	標準財政需要額	5,889,188	5,878,304	標準税収入額等	4,034,165	4,034,165	
面積(km <sup>2</sup> )		121.64		10.258	10.412										10.258
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		284		60.4		57.3		歳入一般財源等	8,373,315	8,068,758	積立金現在高	1,996,351	1,770,756		
世帯数(世帯)		11,187		職員数の状況		区分								職員数(人)	給料月額(百円)
特別職等	市区町村長		1		7,810		一般職員等	一般職員		244		771,040		3,160	
	副市区町村長		1		6,210			うち消防職員		50		138,500		2,770	
	教育長		1		5,480			うち技能労務職員		-		-		-	
	議会議長		1		3,540			教育公務員		14		48,426		3,459	
	議会副議長		1		3,180			臨時職員		-		-		-	
	議会議員		14		3,100			合計		258		819,466		3,176	
	ラスパイレス指数				97.4			財政調整基金		1,996,351		1,770,756			
								減債基金		135,154		135,120			
						その他特定目的基金		1,288,379		1,170,895					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番		会計名		項番		項番		項番		項番		団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別計)					
		(3) 介護保険特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 茨城租税債権管理機構		(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計						(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)		(14) 茨城地方広域環境事務組合					
								(15) 水戸地方農業共済事務組合		(16) 茨城美野里環境組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,556,356	29.2	3,556,356	52.0	普通税	3,556,356	100.0	-
地方譲与税	192,317	1.6	192,317	2.8	法定普通税	3,556,356	100.0	-
利子割交付金	6,679	0.1	6,679	0.1	市町村民税	1,559,235	43.8	-
配当割交付金	11,015	0.1	11,015	0.2	個人均等割	46,268	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	18,331	0.2	18,331	0.3	所得割	1,230,633	34.6	-
地方消費税交付金	285,267	2.3	285,267	4.2	法人均等割	88,828	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	17,383	0.1	17,383	0.3	法人税割	193,506	5.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,600,355	45.0	-
自動車取得税交付金	45,911	0.4	45,911	0.7	うち純固定資産税	1,591,705	44.8	-
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,267	2.3	-
地方特例交付金	11,840	0.1	11,840	0.2	市町村たばこ税	314,499	8.8	-
地方交付税	2,887,714	23.7	2,682,385	39.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,682,385	22.1	2,682,385	39.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	101,556	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	103,773	0.9	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,032,813	57.8	6,827,484	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,495	0.0	4,495	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	125,660	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	103,522	0.9	5,642	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	49,489	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,082,733	17.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	809	0.0	809	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	869,669	7.2	-	-	合計	3,556,356	100.0	-
財産収入	25,160	0.2	1,881	0.0				
寄附金	2,541	0.0	-	-				
繰入金	83,674	0.7	-	-				
繰越金	263,047	2.2	-	-				
諸収入	284,350	2.3	376	0.0				
地方債	1,235,000	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	590,200	4.9	-	-				
歳入合計	12,162,962	100.0	6,840,687	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,820,902	実質収支	332,448
下水道	529,627	再差引収支	219,726
上水道	67,924	加入世帯数(世帯)	6,030
工業用水道	4,778	被保険者数(人)	11,706
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	341,821	1人当り	105
その他	876,752	保険料(料)収入額	241
		国庫支出金	105
		保険給付費	241

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	137,307	1.2	-	137,307	
総務費	1,314,768	11.3	36,844	1,205,971	
民生費	3,294,073	28.3	40,046	1,821,960	
衛生費	757,457	6.5	23,731	682,521	
労働費	10,650	0.1	-	99	
農林水産業費	579,273	5.0	122,749	485,947	
商工費	167,067	1.4	1,376	133,307	
土木費	1,553,562	13.3	939,459	922,567	
消防費	486,431	4.2	87,933	390,138	
教育費	2,141,425	18.4	1,144,860	1,107,976	
災害復旧費	322,211	2.8	-	121,915	
公債費	887,336	7.6	-	852,205	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,651,560	100.0	2,396,998	7,861,913	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,922,552	42.2	3,578,372	3,476,601	46.8
人件費	2,386,144	20.5	2,278,919	2,186,213	29.4
うち職員給	1,411,408	12.1	1,360,759	-	-
扶助費	1,649,072	14.2	447,248	444,469	6.0
公債費	887,336	7.6	852,205	845,919	11.4
元利償還金	887,336	7.6	852,205	845,919	11.4
内 うち元金	764,424	6.6	729,732	723,446	9.7
訳 うち利子	122,912	1.1	122,473	122,473	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,009,799	34.4	3,389,840	2,608,068	35.1
物件費	1,188,330	10.2	859,278	731,218	9.8
維持補修費	36,762	0.3	28,477	28,340	0.4
補助費等	893,909	7.7	786,535	525,964	7.1
うち一部事務組合負担金	332,414	2.9	332,414	294,867	4.0
繰出金	1,719,013	14.8	1,555,661	1,310,546	17.6
積立金	140,585	1.2	128,689	-	-
投資・出資金・貸付金	31,200	0.3	31,200	12,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,719,209	23.3	893,701	-	-
うち人件費	86,657	0.7	86,657	-	-
普通建設事業費	2,396,998	20.6	771,786	-	-
うち補助	1,411,127	12.1	83,403	-	-
うち単独	985,398	8.5	687,910	-	-
災害復旧事業費	322,211	2.8	121,915	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,651,560	100.0	7,861,913	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 茨城県茨城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,176	11,665	511	395	84	9,297	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

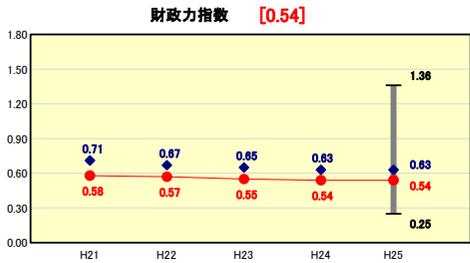
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,122人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,698人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	121.64 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	12,162,962千円	将来負担比率	81.8 %
歳出総額	11,651,960千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	395,136千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	7,368,901千円		
地方債現在高	9,297,336千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

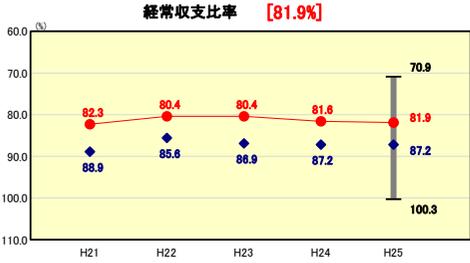
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

町税については、少子高齢化や若者の流出に伴い減少傾向であり、平成25年度の財政力指数は0.54と、類似団体を下回っている。  
 今後とも健全な財政運営のため、茨城中央工業団地や茨城工業団地への企業誘致を強化し、収税の増加に取り組みとともに、経費削減を徹底していく。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

人件費の見直しによって義務的経費が減少する一方で、高齢化が進むなか、介護保険への繰出金が増額したことで、前年度より0.3ポイント増加している。  
 前年同様、類似団体よりは下回っているが、今後も老朽化に伴う公共施設の維持補修費や、高齢化による扶助費の増加が見込まれるため、行政のスリム化に積極的に取り組み、計画的な財政運営を図っていく。

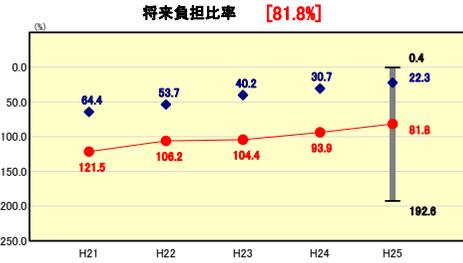
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度より578円減少し、99,473円と類似団体を下回っている。今後、小学校の統合に伴うスクールバスの運行が決定しており、委託料の増加が予想されることから、現状を検証し、見直しを進めていく。

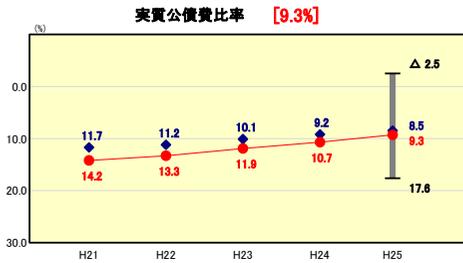
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高は増額となつてはいるものの、他会計地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額の減少や、財政調整基金をはじめとした充当可能基金が増加したことで、前年度より12.1ポイントの減となった。今後も人口減少の影響を受けて統合小校舎の整備が進む上で、過度に地方債を発行せず、事業内容を十分に精査し、将来世代への負担を軽減できるよう努めていく。

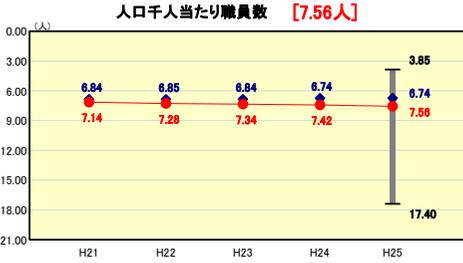
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

公債費は増額となっているが、臨時財政対策債をはじめとした基準財政需要額に算入される地方債の割合が大きくなっていることから、前年度より1.4ポイント減少の9.3%であり、類似団体を上回っている状況である。  
 今後も施設の老朽化や人口減少の影響を受けて、統合小校舎整備の地方債発行が大きく見込まれる中、緊急性の高いものや、交付税措置の高いものを選択していくことで適正な資金調達に努めていく。

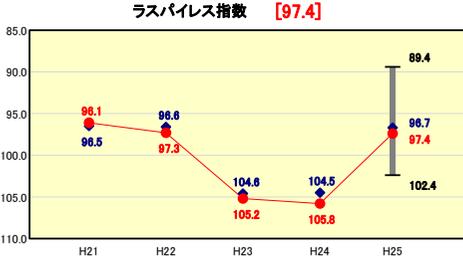
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

前年度より0.14ポイント増の7.56%となり、類似団体を上回っている。「第3次定員適正化計画(平成21年度から平成25年度)」に基づき、削減数は△6名となった。今後については、新たに策定した「第4次定員適正化計画(平成26年度から平成30年度)」に基づき、適正な職員数管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

平成25年10月から平成26年3月まで全職員で平均5.2%の給与をカットしたことで、前年度より8.4ポイント減少の97.4%であるが、類似団体を上回っている。  
 今後は各種手当の見直しを実施し、より一層の給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

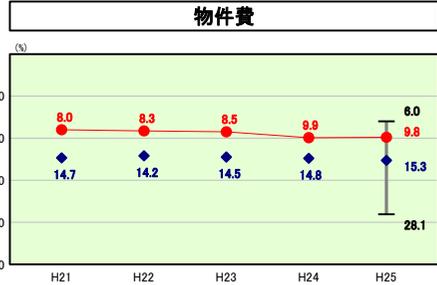
茨城県茨城町

## 経常収支比率の分析

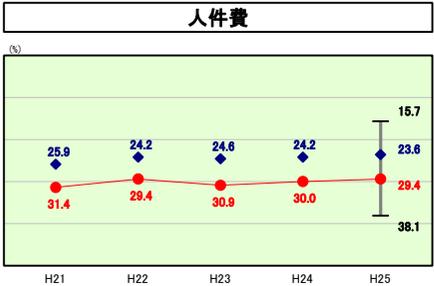
人口	34,122	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,698	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	121.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	12,162,962	千円	得た負担比率	81.8	%
歳出総額	11,651,560	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	395,136	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	7,368,901	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



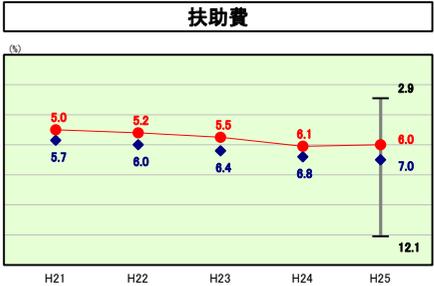
**物件費の分析欄**  
 物件費においては、道路管理システム導入業務委託の増額があったが、賃金の減額によって前年度より0.1ポイント減の9.8%となり、類似団体を下回っている。  
 今後も内部管理経費の徹底した削減に努めていく。



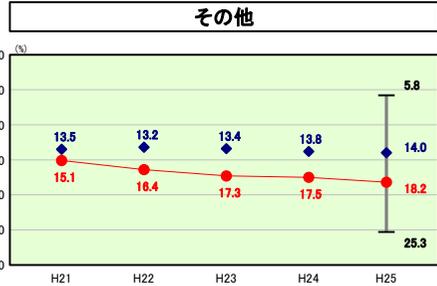
**人件費の分析欄**  
 平成25年10月から平成26年3月にかけて全職員の平均5.2%の給与カットを行い、前年度より0.6ポイント減の29.4%となっているが、類似団体よりも高い水準になっている。  
 今後は退職者が増加するなか職員数の管理や職員の各種手当の見直しを徹底し、人件費削減に努めていく。



**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合の負担金や、子育て支援特別対策としての補助金が増額となっていることから、前年度より0.3ポイント増の7.1%と、類似団体より下回っている。  
 今後も補助団体の事業内容、収支状況等を精査するとともに交付基準を明確にし、補助金の見直しや廃止を進める。



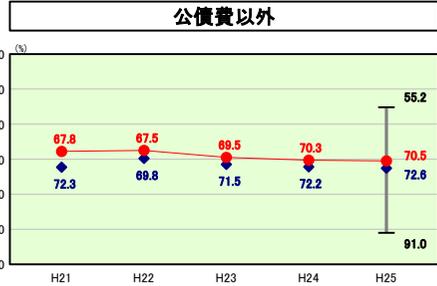
**扶助費の分析欄**  
 前年度より扶助費は増額してはいるものの、国・県からの支出金も増額となっているため、0.1ポイント減の6.0%と、類似団体を下回っている。  
 今後は高齢化社会による介護・医療サービスの水準を維持するために扶助費の増加が予想されるので、地域住民の健康づくりに取り組むことで扶助費の削減に努めていく。



**その他の分析欄**  
 水道会計出資金が減額したが、高齢化による介護保険への繰出金が増額していることから、前年度より0.7ポイント増の18.2%となっており、類似団体を上回っている。  
 今後も繰出金の増額や、施設の老朽化が進むことによる維持補修費の増額が見込まれることから、事業内容について精査し、計画的執行を実施していく。



**公債費の分析欄**  
 平成25年度より、教育施設整備に伴う一般補助施設整備等事業債等の元利償還が開始したことで、前年度より0.1ポイント増の11.4%となっており、県平均、類似団体平均を下回っている。  
 しかし、人口一人当たりの決算額は16,530円と、類似団体を1,567円上回っており、今後は統廃合に係る教育施設整備の地方債発行を予定しているため、事業の精査を徹底し、公債費管理の適正化を図っていく。



**公債費以外の分析欄**  
 類似団体を下回ってはいるが、繰出金の増額によって前年度より0.2ポイント増の70.5%となっている。  
 今後も少子高齢化の影響で、介護保険や国民健康保険への繰出金が増加する見込みがあるため、各会計での収入の確立に向けた財政計画をはじめ、人件費や扶助費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県茨城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,386,144	69,930	58,739	19.1
賃金(物件費)	19,881	583	5,215	▲88.8
一部事務組合負担金(補助費等)	75,479	2,212	7,772	▲71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,468	5,406	2,905	86.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,657	2,540	1,221	108.0
▲退職金	▲303,686	▲8,900	▲6,578	35.3
合計	2,448,943	71,770	69,416	3.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	6.74	0.82
ラスパイレス指数	97.4	96.7	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

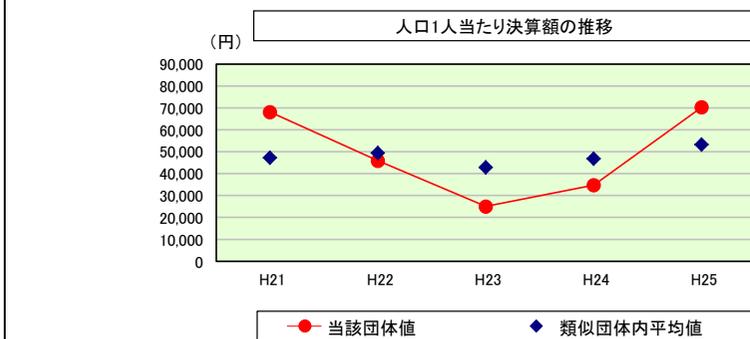


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	881,050	25,821	33,867	▲23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	454,768	13,328	10,553	26.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,741	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲35,131	▲1,030	▲3,178	▲67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲736,652	▲21,589	▲30,469	▲29.1
合計	564,035	16,530	14,963	10.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

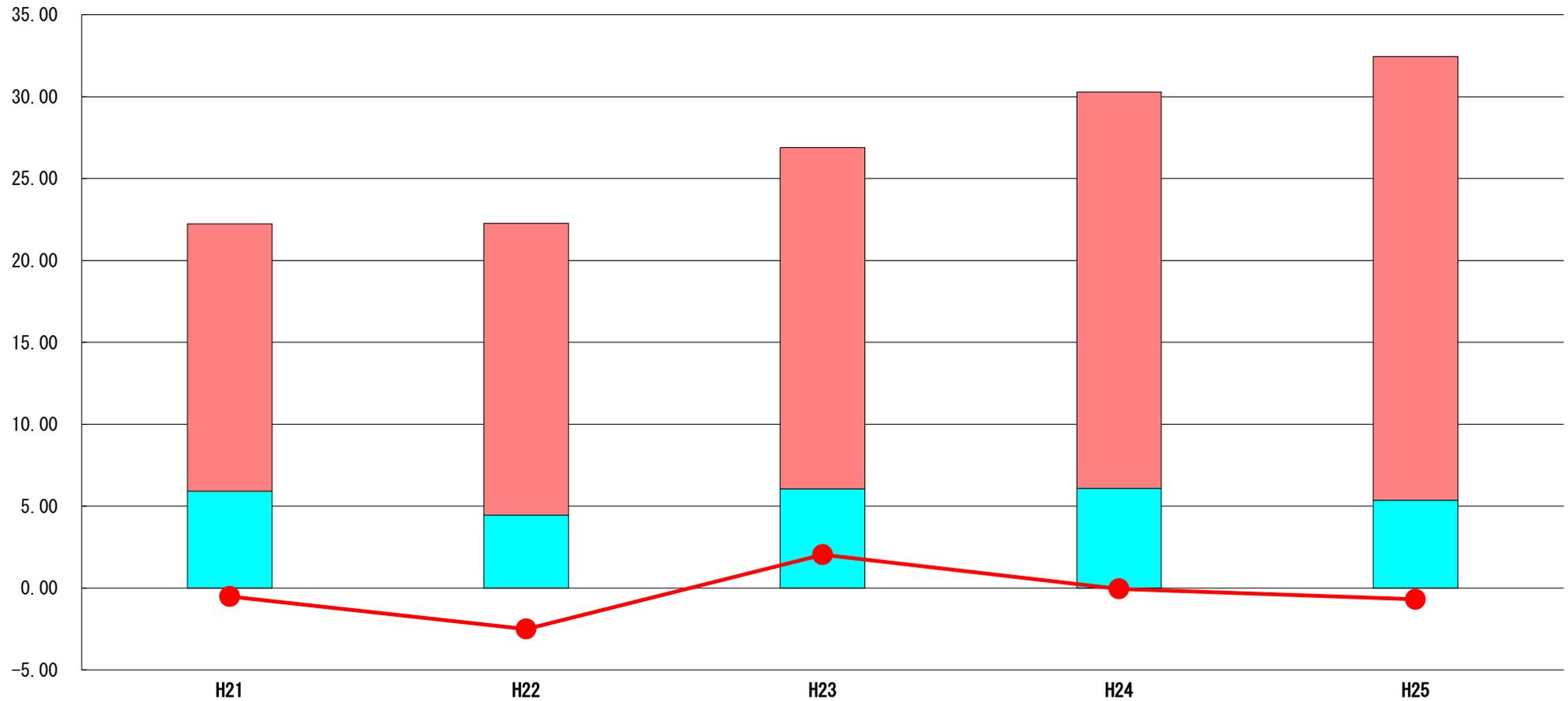
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,372,059	68,049	54.0	47,258	34.5	19.5
うち単独分	1,353,332	38,824	71.7	27,842	35.9	35.8
H22	1,586,906	45,862	▲32.6	49,426	4.6	▲37.2
うち単独分	969,909	28,030	▲27.8	26,568	▲4.6	▲23.2
H23	853,928	24,986	▲45.5	42,839	▲13.3	▲32.2
うち単独分	585,676	17,137	▲38.9	22,027	▲17.1	▲21.8
H24	1,188,526	34,739	39.0	46,819	9.3	29.7
うち単独分	732,142	21,400	24.9	24,121	9.5	15.4
H25	2,396,998	70,248	102.2	53,270	13.8	88.4
うち単独分	985,398	28,879	34.9	24,316	0.8	34.1
過去5年間平均	1,679,683	48,777	23.4	47,922	9.8	13.6
うち単独分	925,291	26,854	13.0	24,975	4.9	8.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.33	17.81	20.84	24.20	27.09
 実質収支額		5.91	4.45	6.05	6.09	5.36
 実質単年度収支		▲ 0.51	▲ 2.50	2.04	▲ 0.04	▲ 0.68

## 分析欄

実質収支額については、桜の郷生活利便施設周辺整備や道路排水路整備等による繰越額の増額によって前年度より0.73ポイント減の5.36%となっている。地方公共団体では3~5%が望ましい数字とされ、本町では5%前後を推移している。また、実質単年度収支額の減も繰越額の増額によるものである。

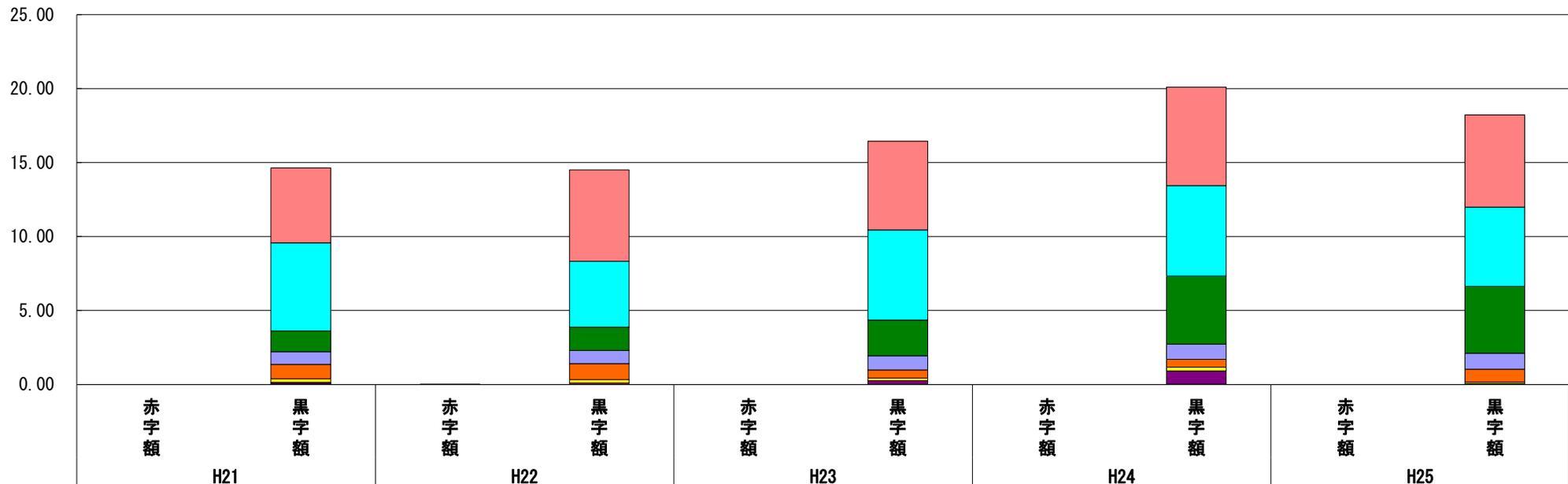
財政調整基金は前年度より2.89ポイント増の27.09%となっており、平成25年度には基金の取崩しを行わず、積立したことによる。今後は、少子高齢化に伴う扶助費の増額が見込まれることから、歳入確保への取組みを強化し、歳出の削減を徹底していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		5.06	6.18	5.99	6.66	6.23
一般会計		5.96	4.45	6.10	6.10	5.36
国民健康保険特別会計		1.41	1.57	2.40	4.60	4.51
工業用水道事業会計		0.85	0.90	0.97	1.04	1.09
介護保険特別会計		0.98	1.07	0.54	0.52	0.86
公共下水道事業特別会計		0.23	0.23	0.18	0.27	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.11	0.25	0.89	0.05
後期高齢者医療保険特別会計		0.04	▲ 0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

## 分析欄

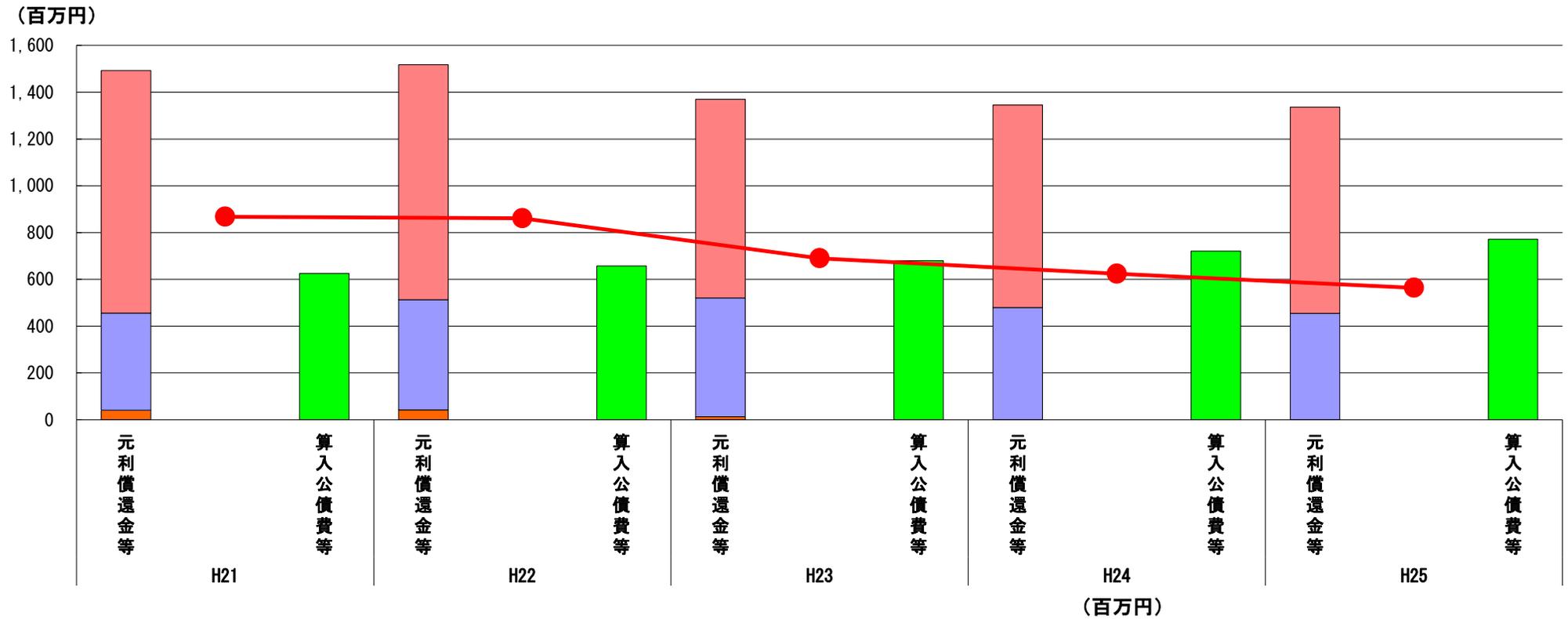
前年度に続き全会計において黒字となっている。  
 今後も地方交付税や各種交付金等の減額が見込まれる一方で、税収等についても厳しい状況のなか、各基金の取崩しによる財政運営が予想される。また、一般会計を除く各会計には繰出金が充てられており、一般会計を圧迫しているため、各会計での収入確保に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県茨城町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,037	1,005	850	865	881
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		415	471	507	480	455
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	42	13	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		625	657	680	721	772
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		868	861	690	624	564

**分析欄**

平成24年度から明光中学校舎改築事業債の償還が開始したため増加傾向にある。  
 しかし、公営企業債への負担金等は平成24年度より減少しており、臨時財政対策債をはじめとした算入公債費等の増額もあることから、実質公債費比率の分子は年々減少傾向になっている。  
 今後については、統廃合に伴い、青葉小学校や葵小学校といった統合小校舎整備事業が続き、多額の地方債発行が予想されるため、適正な財政計画を進めていく。

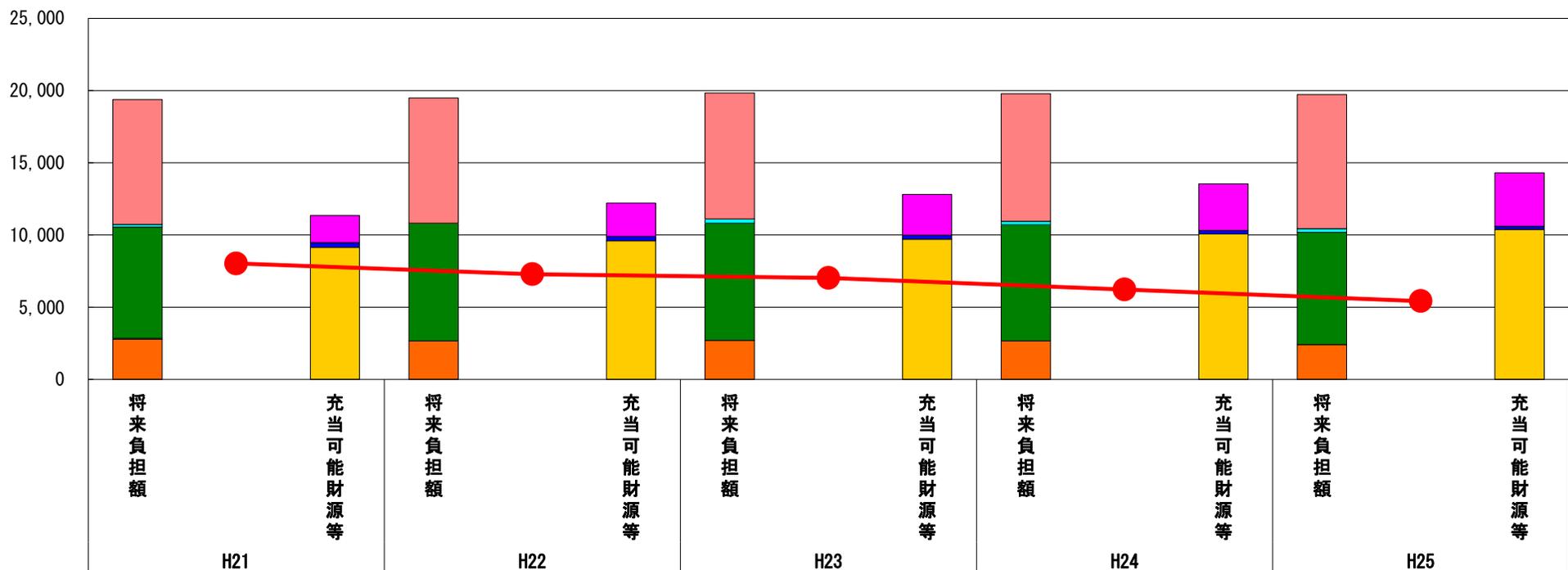
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県茨城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,638	8,668	8,726	8,827	9,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		193	3	280	247	247
	公営企業債等繰入見込額		7,694	8,145	8,129	8,041	7,769
	組合等負担等見込額		57	14	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,784	2,648	2,693	2,656	2,412
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	11	3	6	4
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,887	2,299	2,814	3,228	3,705
	充当可能特定歳入		326	298	273	250	215
	基準財政需要額算入見込額		9,139	9,607	9,716	10,069	10,382
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,021	7,286	7,029	6,230	5,428

#### 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、平成22年度以降の臨時財政対策債や明光中や青葉中といった教育施設整備に伴う起債が大きかったため、増加している。

しかし、財政調整基金の積立を図ってきたため、充当可能基金が増え、また、臨時財政対策債等の基準財政需要額算入額の増えたため、将来負担比率は年々減少傾向にある。

今後は統廃合による教育施設整備や広域ごみ処理施設整備等による地方債の発行が見込まれることから、過度な発行を抑制し、平準的な地方債計画を立てていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。